



議会だより



いかに ひえいざん おおたいまつ
山内筏・比叡山神社の大松明

元旦午前0時30分 高さ5mの松明が燃やされ 今年の作況を占った
1時間後 静かに燃えつき 占いは あまり変化のない穏やかな年とてた

もくじ

CONTENTS

平成20年第6回横手市議会11月臨時会が
昨年11月7日から20日までの14日間の会期で、
第7回横手市議会12月定例会が12月1日から19日までの
19日間の会期で、それぞれ開かれました。

- P 2～3 **12月定例会の概要** ～議員定数条例・緊急雇用対策・施設の指定管理者の指定などを審議～
- P 4～5 **委員会審査報告** ～4つの常任委員会での、請願・陳情や議案の審議状況を報告します～
- P 6～11 **一般質問** ～3日間にわたり12名の議員が演壇に立ち、論議が交わされました～
- P 12 **11月臨時会の概要** ～平成19年度の一般会計など決算30件を審査し全て認定しました～
- P 13 **視察報告・市民の声** ～議会運営委員会の行政視察。金沢小・田根森小6年生が議会を見学～
- P 14 **議会活動報告** ～議長報告。近江議員が県表彰受賞。議員連盟や会派などの視察報告～

●この紙面に記載している数値・データは昨年12月定例会時点のものです。ご了承ください。●

12月定例会

施設の指定管理者の指定案・マル横融資枠拡大案などを可決

12月定例会の経過

平成20年12月定例会は、12月1日から19日まで、19日間の会期で開催されました。

初日、五十嵐市長より、地場産業支援と雇用拡大などを重点とする平成21年度の予算編成方針や、今年度事業の進捗状況について、所信説明がありました。

その後、人権擁護委員候補者の推せん、諮問4件、公平委員会委員の選任の同意1件、議案64件が上程されました。

議案は、質疑の後、4つの常任委員会と一般会計予算特別委員会に付託されました。

8日からの一般質問には12人が登壇、当局の考えを質しました。

10日には、報告2件、議案2件、陳情6件が上程されました。

また、議員全員の賛成により、地域産業の発展と雇用の維持確保を求める決議がありました。

19日は、各委員長報告の後、採決が行われ、全議案が可決されました。

その後、緊急雇用対策に係る追加議案2件と、議員定数条例制定案などが上程され、いずれも可決となり、定例会を終了しました。

財産区の廃止後の処理

境町財産区管理会条例の廃止の審査では、今後、他の財産区でも山林の管理が困難となり、廃止となる場合の市の対応について質疑がありました。

これに対し、財産区は特別に設置された公共団体であり、管理する山林は本来市に属するものである。このため、廃止後の管理地の取り扱い、市への返還ということになる、との説明がありました。

施設の指定管理者の指定

今回、市で設置している福祉施設・児童館・農村公園などの12施設で、指定管理者を継続あるいは新規に指定することとなりました。また、制度が導入されてから初めての更新を迎え、期間も施設の設置目的などにより、3・5・7カ年の3段階となりました。

審査では、全て指定管理ということではなしに、自治会館など実際の利用状況を考慮し、補修など一定の処置を行ったうえで地域などに譲渡する事も検討すべきとの意見も出されました。

一般会計補正予算の審議

東部環境保全センターでの塵芥処理の直営化と、各センターでの汚泥処理の効率化を目的とした、コンテナトラック購入などの約6千万円の補正に対し、石井議員より「現在の委託業者への説明不足や官民の役割分担などの観点から、トラックを購入せず再検討することを要望して、補正案に賛成する」との討論がありました。

また、平鹿病院跡地の一部の取得に当たって約4,900万円を補正することについて、その経緯を問う質疑がありました。

これに対し、市民が高度医療を受けられる環境整備を目指し、平成7年に旧8市町村長と農協組合長が、県厚生農業協同組合連合会に病院の改築を要請した。平成9年以降、検討委員会による地元としての支援策の検討など、市民の医療環境の充実に努めてきた。

こうした経緯があり、19年取得の約束であったため、また市の売買が地価調査や公示などに影響があることを考慮し、地価下落分や固定資産税分を補てんするものである、との説明がありました。

緊急雇用対策を始動

12月定例会では、世界経済の急速な悪化により、市内でも多数の雇用打ち切りがあったことなどに伴って、議会でも、市当局でも、迅速な対策が講じられました。

議会では、地域産業の発展と雇用の維持確保を求め決議

10日の本会議、市当局に対し、速やかな雇用実態の調査や、失業者の就労と企業経営への支援など、地域経済の活性化のため積極的に取り組むことを求める議案を上程しました。

出席議員全員により決議され、直ちに決議書が市長に手渡されました。

当局では、緊急雇用対策本部を設置し、対策委員会を開く

最終日の19日、市内事業所の経営支援策として、マル横融資の貸付限度額を500万円引き上げるため、金融機関への預託金を1億円増額し6億円とする補正予算案が提出され、全会一致で可決されました。

また、提案に際し、対策委員会
の状況や、具体的な雇用対策を1
月に臨時議会を開き提案する予定
であることが報告されました。

議員定数条例を制定

10月の選挙から4名減の30名に

議員定数調査検討
特別委員会での審査

19日最終日、議員定数調査検討特別委員会での、7回にわたる審査の結果が報告されました。

特別委員会では、市の広い面積や、人口予測では平成22年に10万人以下となることなど、状況を多方面から分析する中で、34名の現状維持や26〜30名の定数案が検討されました。

審査では、横手市での議会と議員活動のあり方も論議され、10万人都市にふさわしい政策論議する議会を目指し、環境を整備していくことも確認されました。

また、3月の期限よりも早く特別委員会の結論を出す方針で、集中的に論議することで審査を進め、賛成多数で定数30名とすべきとしたことが報告されました。

議員定数4名減を
満場一致で可決

委員長報告の後、出席議員全員による議員定数条例案が上程され、満場一致で可決されました。

これにより、10月の市議会議員選挙から、議員定数を30名とすることとなりました。

- 法定定数=地方議会の議員定数は、地方自治法で自治体の人口により、上限が定められています。人口5万人以上10万人未満の市では30人、10万人以上20万人未満では34人などです。
- 定数条例=地方自治法では、議員定数を市の条例で定めることとされています。横手市では、合併時の特例により、合併協議会で34人と決定したことを、条例制定と同等とみなしていました。

陳情の
審査結果

市民のみなさまなどからの陳情8件が審査され、要望内容を部分的に妥当と認める一部採択を含め、7件が採択となりました。

市議会では、陳情の要望内容によって、国会・国の関係行政庁・県などに意見書を提出しました。

採 択

- ◆介護保険制度の抜本的改善を国に求める
秋田県社会保障推進協議会 [意見書提出]
- ◆医師・看護師不足を解消し安心して地域医療を進めること
秋田県社会保障推進協議会 [意見書提出]
- ◆労働者派遣法の改善を求める
秋田県労働組合総連合 [意見書提出]
- ◆ペット移動火葬車の取締り強化と罰則を伴う処置を求める
日本動物霊園連合 [市長へ要請]
- ◆法務局の増員に関すること
全法務省労働組合横手分会 [意見書提出]

継続審査

- ◆地方消費者行政の抜本的拡充及び法制度の整備等を求める
秋田弁護士会 *〔一部採択・意見書提出〕
- ◆社会保障関係費の2,200億円削減方針の撤回を求める
連合秋田横手地域協議会 *〔意見書提出〕
- ◆株式会社齋久のリサイクル施設増設計画に対する建設反対
十字町 古内自治会長 芳賀孝男 ほか [引き続き審査します]

(*は9月定例会からの継続審査)

鳥海山を望む

委員会審査報告

4つの常任委員会と一般会計予算特別委員会分科会で審査された、主な内容をお知らせします。

厚生

●福祉施設の指定管理者は、これまでの管理者が継続

指定管理者の指定議案10件、一般会計・特別会計の補正予算9件、陳情5件の24件の議案が審査されました。陳情は、1件が継続審査となりました。

◆施設の指定管理者の更新◆

各施設の利用状況や設備修繕の対応等の審査を行いました。

児童館の指定管理者の指定では、「実際は自治会館として使われている施設が多いようだ。地域で管理運営できるよう検討することを要望して、賛成する」との討論がありました。

委員会では、全ての施設で、これまでの管理者が継続するべきと決定しました。

◆特別会計補正予算◆

介護保険特別会計の補正予算では、居宅介護サービス給付が見込みを上回っており、地域密着型の介護サービスが来年度からの介護計画策定での重点と示唆されました。

障がい者支援施設特別会計は、ユーホップハウスで第2・4土曜日も通常開所日としたための光熱

水費の増額が主な内容でした。

◆病院事業会計補正予算◆

景気悪化で生活扶助の増額が見込まれる中、ケースワーカーの体制の早期拡充が論議されました。

◆一般会計補正予算◆

東部環境保全センター管理費では、経費削減のための塵芥処理の直営化に当り、方針変更に至る経緯を委託業者へ充分説明しておらず、配慮不足が指摘されました。



十文字町の陳情場所を視察

産業経済

●原油高騰に対する施設管理費の措置を審議

条例改正案など3件、指定管理者の指定議案24件、補正予算2件、陳情2件の31件の議案が審査されました。

◆市営温泉施設特別会計補正予算◆

灯油購入方法について質疑があり、温泉施設連絡会で共同購入を進めているが、地域の事情もあり、雄物川地域3施設は雄物川町内7業者による入札、平鹿地域は地域局の大型タンクローリー単価、大森地域は共同購入による単価で、それぞれ購入している。なお、雄物川地域の3施設については、来年度から共同購入への参加を考えている。

◆一般会計補正予算◆

また、共同購入は経営コスト面でメリットはあるが、地域の業者間の実情もあり、今後検討していきたい、との答弁がありました。

フロンティア農業者育成の内容と市の農業者育成の取り組みについて質疑がありました。これに対し、県事業のフロンティア農業研修は、果樹試験場などの県の機関で2年間研修するもので、一人一カ月当り10万円を補助している。市では、各高校へ農業就労の呼びかけを準備しており、他にもさまざまな計画を進めていきたい、との答弁がありました。

また、指定管理者制度を実施している施設の燃料費の補正について質疑があり、指定管理料での運営が大原則であるが、急激な原油高騰のため直営施設でも補正して

いる状況であり、検討の結果、燃料費の値上り分を補正することとした、との答弁がありました。



平鹿町醍醐・県果樹試験場でのフロンティア農業者研修

建設

●大雄配水場工事現場で、高度浄水処理代替水源事業を視察

付託となった議案8件を審査した後、大雄配水場工事現場を視察しました。

◆市営住宅の条例を一部改正◆

条例改正の内容は、平鹿町醍醐団地の住宅の増設と、老朽化した増田町伊勢堂住宅を廃止しようとするものです。

市営住宅の入居状況と今後の動向について質疑があり、入居率は



大雄配水場工事現場の視察

90%以上で推移しているものの、市全体では市営住宅が千戸を超えており、建て替えや廃止を含め、現在の住宅の規模が適正なものかどうかを検討している、との答弁がありました。

◆一般会計補正予算◆

街灯や防犯灯の管理費増額の地域別内訳について質疑があり、以下の説明がありました。

- 横手地域 347万円
- 十文字地域 78万円
- 山内地域 37万円
- 大雄地域 64万円

また、雪対策費は1,596万円の増額補正で、主なものは、除雪費1,300万円、流雪溝等の克雪管理費193万円でした。

総務文教

●平鹿病院跡地の一部を取得し再開発の事業の駐車場に利用

◆大雄配水場工事の進捗状況◆
この工事は、大雄地域に上水を配水する施設の建設です。

配水場は、この施設で取水して浄水処理をするのではなく、横手地域から送水管で配水場に給水して貯水し、ポンプで地域に配水するための設備です。工事は順調に進んでおり、21年3月に竣工の予定です。

条例改正案など7件、指定管理者の指定議案5件、補正予算案1件、陳情1件の14件が審査されました。

◆大雄給食センターの廃止と、今後について◆

廃止による現職員の処遇と建物の管理や、納入業者の取り扱いについて質疑がありました。

これに対し、財団法人の職員であるため、今後については市と財団法人とで協議中である。建物は老朽化しており、基本的には解体する考えである。納入業者については、環境の激変がないよう、他の給食センターとも調整しながら

配慮していく、との答弁がありました。

◆施設の指定管理者の更新◆

更新にあたって、全体的に精査し、指定管理施設や管理料等を見直すべきでないかとの質疑に対し、賃借料は一定の基準を設けているし、指定管理料については個別に事業内容を精査して決定している。事業内容が例年同じであれば、管理運営予算も変動がないのが実情である、との答弁がありました。

◆平鹿病院跡地の取得◆

数年前から計画していた跡地の取得について、駐車場に利用する予定では有効活用とはいえない難く、もつと利用方法を検討すべきではないかとの質疑がありました。

これに対し、平鹿病院の経営母体である秋田県厚生農業協同組合連合会が、跡地を処分するために様々な機関と交渉してきたが不調に終わった。また、駅前再開発組合で検討していた立体駐車場が、財政面で断念した経緯もある。このため、懸案であった駐車場が、一帯のにぎわい創出に必要であると判断した。なお、取得する土地の全部を駐車場にするものではないため、これ以外のスペースについて有効に活用できるように検討していく、との答弁がありました。

景気・雇用に関する緊急対策を

赤川 堅一郎



平鹿町・市営温泉施設ゆつがる

問 平成21年度予算編成にあたり、財源確保の見通しは。

答 一般財源総額を平成20年度より約2.5%、8億円減の約32.3億、地方交付税は平成20年度より3.9%減の17.4億円を見込んでいます。

問 主要事業と学校統合計画の推進について。

答 投資的的事业は、これまでの計画事業費の30%減を基本として、緊急性や必要性を検討し事業実施の方針である。

また、小中学校統合事業費に約15.7億円や、横手駅前再開発事業・ゴミ処理施設統合事業・市立横手病院出資金事業なども想定しており、健

全財政を保ちながら事業を実施する方針である。

問 雇用対策と企業誘致は。

答 世界的な金融危機で景気後退への影響は市内企業にも及び、派遣社員や期間従業員との契約解除などにより、多数の人員削減が行われている。

市では、この情勢を踏まえ、平成21年度予算で金融支援や雇用対策を実施する方針で検討しているが、緊急性を重視し、早急に緊急雇用対策本部を設置し対応する。

また、企業誘致は、今後、自動車関連産業以外の業種でも情報収集を図り、県とも協議しながら広く探っていく。

問 高齢者福祉として実施中の市営温泉入湯券支給を、市内の民間施設利用まで拡大を。

答 来年度より民間施設のご協力をいただきながら、市内の多くの温泉施設でも、半額の入浴料金で月1回利用できるような見直していきたい。

その他の質問

○県立衛生看護学院と大学誘致運動について
○十文字陸上競技場への写真判定装置の設置を求める

新設される上内町浄水場 前例にとられない大胆な方法で臨め

塩田 勉



横手・上内町浄水場

水質には大きな格差がある。今後の方針はどうか。

答 現在は洗管作業で対処しているが、22年度からの3年間で雄物川中央からの配水を行うよう計画している。また、これと同時に大雄地区からの給水も検討していく。

問 地域貢献度等を加味した総合評価落札方式は、今年度、土木工事1件を試行したが、今後の運用のあり方は。

答 評価項目の設定・点数配分の妥当性・対処工事のあり方などを総括し、来年度以降も、件数の増加にあわせ、専門家の意見や業者の意向などを踏まえて検討していく。

問 地域の経済効果や雇用の面で、地元業者への発注の配慮が必要ではないか。

答 さまざまな観点で総合評価落札方式の試行を重ねるなかで、地域に根ざした建設業界に対してどのような手を差しのべられるかといった視点でも取り組んでいく。

その他の質問

○行政評価制度の取り組み

問 平成19年度から32年度までの水道事業は、119億円に上る。なかでも、上内町浄水場建設には、45億円が費やされる。浄化装置の高度化は日進月歩であり、建設常任委員会や当局では先進施設の視察が行われている。今度新設される浄水場には、いかなる浄化方法を考えているのか。

答 原水の水質や維持管理経費など、多角的に検討を進めてきた。現在はセラミック膜方式浄水方法を考えており、建設事業費も圧縮できると思う。事業は、諸般の状況を加味しながら、21年度実施計画策定・22、23年度工事・24年度供用開始を目指したい。

問 水道料金が統一されていないなかで、雄物川地域北部の

企業支援・雇用支援の対策を急げ 速やかな緊急雇用対策本部の立ち上げを

齋藤 光 司

問 市の景気と雇用の動向は。
答 景気状況は、非常に厳しい。有効求人倍率は0.47倍であるが、パートが大半で雇用環境の改善に至っていない。企業の金融支援と雇用対策両面で支援策を実施したいが、緊急対応として、マル横融資制度の拡大を計りたい。

問 新規高卒者の就労動向は。
答 内定の取り消し等はないか。
答 就職希望者数は、県内88人・県外90人の計178人。9月末の内定者は県内23人・県外74人の計97人と就職環境は厳しく、ハローワークや県と連携して求人開拓に努めていく。なお、今のところ内定の取り消しはない。

問 企業誘致への影響は。
答 市が取り組んでいる自動車関連企業にも影響は出ている。短期的には厳しいが、セントラル自動車等の、トヨタ関連企業の東北進出は2010年に向けて計画通り行われる予定である。中長期的には、景気は必ず回復するものと考えており、これに関連した企業の誘致と、地元企業の受注拡大に全力を注いでいく。



横手庁舎に設けられた相談窓口

問 市として取り得る雇用の受け皿はないのか。
答 市では、今年度938名の臨時職員を雇用している。現状では新たな雇用は難しいが、緊急雇用対策本部の中で、従来の考えにしばられること無く知恵を出していく。

問 国・県の新しい経済施策の情報収集と、市の対応は。
答 定期的な情報交換の場や、各機関のホームページなどで情報を収集し、これらを積極的に活用をしながら、補正予算などで対応をしていく。

その他の質問
 ○新規需要米拡大の取り組み
 ○十文字西中学校廃校の総括と、新十文字中学校準備の進捗状況

横手市が体力をつけ、発展するために／市民の足を確保する交通戦略を

木村 清 貴

問 世界経済や日本経済が混沌とする中、合併時、10万6、495人だった市の人口は、平成20年の今年、10万3、158人へと減少している。どうすれば横手市が発展すると、市長は考えるか。
答 人類の発展には、経済が常に土台となってきた。現在の景気落ち込みは、改善が始まるまで5年かかるといわれており、行政もこの期間で取り組み方を変えられるかが大きな課題と考える。

問 現在、全国で890の自治体が、コミュニティバスを運行している。特に高齢者が歩く限界は7〜8分程度といわれており、市の公用バスやスクールバスの相互利用を検討するなど、市は案をもって対処すべきと考え、質問する。
答 市交通戦略協議会の具体的内容と方向性はどのようなものか。
答 11月19日に会議を開催した。今後、市の交通特性の把握と方向づけを探り、冬期間のバス運行等を策定する。

問 昨年度、限界集落の対策について質問したが、その後

答 相互扶助意識を確立させるため、三又地区・前田地区に続き、狙半内地区で地域の話し合いを進めている。

問 各地域局のコミュニティバス・ふれあいバス・乗合タクシーなどの運行を政策的にまとめ、市民の足を確保する方策が必要と考えるが、市長の見解はどうか。
答 現在、平鹿・大森・山内の各地域で、バス廃止路線を個々に運行している。経営企画課では住民の足の確保を検討中だが、市民に乗ってもらえることを前提とする。また、最寄りのバス停留所まで乗合タクシーの運行が可能であるかについて検討している。



平鹿町を巡回する「ふれあいバス」

我が市の緊急な経済対策と生活支援策について問う

柿崎 実



ハローワーク横手での求職状況

問 12月補正予算は、今の経済情勢に対応した緊張感のあるものになっていないと思う。民間の活力が衰え、雇用も拡大する力がない現状では、民間事業者を下支えすると共に行政自らが雇用枠を拡大する政策を打ち出すことが求められている。当面、緊急的に考えられる施策を、次のように提案したい。

- ①可能な限り建設工事の前倒し発注をすること。
- ②工事の状況に応じて前払金、部分払など工夫をすること。
- ③小規模経営者に対しマル横融資拡大や利子補給期間の延長、借り換えなどの利便を図り企業支援をすること。
- ④公益事業を拡大して行政自

- ら雇用の場をつくること。例えば、各部署での基礎資料や台帳の作成整備・道路維持や土木工事の拡大発注・冬期の道路パトロール充実・学校校務員増配置・病院看護助手や福祉施設介護職員の増配置・子育て支援スタッフの増配置・非常勤職員は人材センターと住み分けをして若年層の就労機会を増やすこと、など。
- ⑤生活困難な方への市税などの負担の減免、分納などの便宜や就学援助、生活扶助の申請にすみやかな対応をすること。
- ⑥福祉灯油購入助成事業を復活すること。

答 企業支援や雇用対策など、具体的な提案をいただきましたので、緊急に雇用対策本部を立ち上げた中で取り組んでまいりたい。

- その他の質問**
- 高齢者福祉施策について
 - 災害時安心リストについて
 - 公共工事の入札と契約
 - 市税収入の見通しについて
 - 駅西口周辺の顔づくり

JR横手駅舎改築には多方面から異論 計画の精査が必要である

寿松木 孝



JR横手駅舎

問 予定したスーパー撤退後の状況と、これによる横手駅周辺開発の計画変更はあるか。また、公共施設の維持管理に必要な費用は。

答 再開発組合が主体になり、数社と条件を含め出店を交渉中だが、厳しい状態が続いている。日常生活に必要なものが供給でき、利便性が増すよう、最大限の支援をしていく。なお、商業施設部分の設計変更はありうるが、公共施設の変更はないものと考えている。維持管理費用は、概算であるが年間3千万円程度の見込みである。メンテナンス費用はどの施設も苦慮しているのので、ハード面だけでなく維持管理の経費についても手当てが必要と考えている。

問 駅舎改築を見直すべきではないか。

答 東西自由通路の位置が決定したことにより、駅舎そのものが支障物件になるので、その機能を補償するためである。通路についても様ざま検討したが、いずれの案も現駅舎の一部ないしは全部が支障となる状況であった。

駅舎の場合、通路保安施設などが複雑に設置運用されているので、部分撤去や改良では駅機能の確保が困難なため、全面改築が必要となる。

問 東西自由通路のメリットはJRも甘受できるのに、負担皆無は理解し難い。交渉に問題があったのでは。

答 国土交通省都市地域整備局所管の中心市街地活性化に基づく協議会の中で、国の指導を受けながら、JRに要望し交渉してきた。全国の先進事例をみても難航しているが、市民のためになる交渉に全力を挙げていく。

- その他の質問**
- 学校給食について
 - 他世帯家庭への支援

第四期介護保険事業計画での、職員の待遇・施設整備への影響度は

上田 隆

問 今回の介護報酬や介護保険料の改正が、介護現場で働く介護職員や非正規職員の待遇改善にどの程度貢献するか。

答 計画には、介護従事者の人材確保策のため、離職を防ぐ方策が盛り込まれる予定となっている。

改訂により、介護従事者の待遇や業務が改善され、人材確保対策が順調に進むならば、今後増加が予想される要介護高齢者を支える基盤整備が進むものと考えている。

政府では介護報酬3%の引き上げを決定しているが、具体的な部分は1月公表の予定であり、注視して行きたい。

問 ウイルス性肝炎対策として、市では平成15年から40・45・50歳の人を対象を絞って検診を行ってきたが、19年から中断した。その経緯と検診に対する当局の見解を問う。

答 C型肝炎の正しい知識の普及や市民自身の感染状況の確認と必要に応じた医療機関での受診によって、健康障害の回避や症状の軽減と進行を抑制することは、市民の健康増進のため重要と考えている。

老人保健法に組み込まれて、平成14年度から18年度まで実施した検診ではさまざまな結果が出された。

19年度以降については、県の相談窓口や検査体制が整ったことから、横手保健所が無料で行う肝炎ウイルス相談や検査事業での受診を、市報などで市民にお知らせし、相談や受診を勧めてきた。

しかし、19年度は191人、20年度は11月末現在で64人と受診者数が少なく、21年度からは再度市の検診事業に組み込んで実施することを検討している。

その他の質問
○金融危機の市政への影響
○市長の行財政運営



市立大森病院

横手市の子どもたちが幸せに生きるために

立身 万千子

問 医療問題について、国保資格証明書発行世帯の18歳以下の子どもたちに、独自の医療証を発行することについて、市長の考えを問う。

答 子どもの健康を守ることが大切と考え、保険証更新日の10月1日から、義務教育課程の子どもを対象に、短期の被保険者証を交付している。

18歳以下への保険証交付は、他市でも見直しされており、当市でも、短期被保険者証を交付する方向で対処したいと考えている。なお、国税の滞納世帯との連絡機会を確保するため、短期の被保険者証の交付としている。

問 子どもと暴力について、インターネットや携帯電話など、子どもを取り巻く有害環境は、社会状況を反映し激化している。行政・地域での取り組みについて問う。

答 小中学校では、生徒指導担当研修会などで、管理職や生徒指導主事を対象に、警察署等の関係機関の支援を受け、状況の把握と対策について協議している。こうした情報をもとに、PTAなどを通じて



新築された大森小体育館

保護者に家庭でのパソコンや携帯電話の使用上の約束や、ゲームソフトを購入する際の約束などを決めるよう、働きかけている。また、横手市青少年問題協議会の定期的な開催や、青少年育成フォーラムなどを開催して、情報交換や対応にあたっている。さらに、青少年育成市民会をはじめとする関係団体が、市内の書籍・DVD・ゲームソフトなどの販売店やレンタル店・自動販売機のチェックを年二回行い、実態を把握しながら問題行動が起らないよう努めている。

その他の質問
○保育所整備計画について
○小中学校統合について

公文書に対する認識をさらに高めよ

土田 百合子



横手庁舎・公文書の保管状況

問 公文書は、次の世代への歴史的な記録遺産との認識が必要である。今後、市政の記録や地域資料を管理し公開する仕組みづくりであるアーカイブス構想の策定について、当市の考えを問う。

答 公文書の整理については、保管場所・人員・時間・予算の確保が難しい状況にある。アーカイブス構想については、必要性を認識しており、検討の時間をいただきたい。
問 22年度に向けた地域福祉計画の策定にあたり、社会福祉協議会とパートナー協定を結び、市との役割分担や責任を明確にし、対等・協働の立場で福祉のまちづくりを推進すべきと考えるがどうか。

答 市と社会福祉協議会で策定準備を進めている地域福祉計画や地域福祉活動計画のなかで、改めてそれぞれの役割や責任が明確に示されることになる。また、計画の実施状況については、市民にホームページなどで公表していく。パートナー協定の締結については、他自治体の状況を調査し研究していく。

問 上内町浄水場建設にあたり、活性炭・微生物ろ過・オゾンなどの高度浄水方法の導入について問う。

答 さらに、配水管未普及地域についての予定はどうか。
答 浄水場は、22年度から23年度が建設工事期間で、24年4月に供用開始の計画である。浄水処理方法はセラミックス膜プラス活性炭の予定であり、十分市民に満足いただける水道水を供給できると考えている。

また、配水管の未普及地域の布設工事は、加入動向調査を行い、市全体の中で、緊急性・事業の妥当性・財政状況等を考慮し、できるだけ早期に事業展開できるよう努める。

統合で廃校となる校舎を積極的に利活用すべき

土田 祐輝



増田町・亀田地域センター（旧亀田小）

④ 廃校となる校舎の今後の利活用をどう考えているか。

答 ①建設場所については、次回開催予定の統合基本構想策定委員会で候補地の協議が行われる予定であり、その後の住民説明会で提示したい。
 ②一貫校については、中学校へ二つの小学校からの入学など、現在の状況などから判断して、導入は難しい。

問 小中学校の統合は、いま地域の大きな検討課題となっている。そうしたなか、境町小と黒川小、鳳中と金沢中の先行統合は行わないとの方針が示されたことは、適切な判断だと考える。今後も、地域住民の声を真摯に受けとめ、柔軟に対応することを望みながら、4点について伺う。

①横手地区の小中学校の統合校舎は、どこを想定しているのか。

②同一敷地内に一体的に整備することで、小中一貫校の可能性も出てくるが、その見直しはどうか。

③統合までに複式学級となる学校も出てくるようだが、その対策はどうか。

③複式学級は、いまも一部で対象となつているが、県教委からの講師の配置により複式とならないよう対応している。今後も県教委と協議しながら複式学級の解消に努めたい。
 ④校舎の跡地については、庁内に学校統合跡地利活用検討会議を立ち上げ検討している。利活用については、ケースバイケースだが、基本的には今後行政で長く持ち続けることのないようにしたい。

問 横手地域の西地区に高速道路インター設置の可能性はどうか。
答 一般にインター間が長すぎることが、利用促進の妨げとなつている。市では、簡易インター設置を、県市長会を通じて国・県に要望している。

除雪・排雪、万全の体制を確約

近江湖静

問 福祉行政の信条は、生活者重視と高齢者福祉第一が基本であり、次の施策を問う。
① 少子高齢化対策室の組織体制は必要ないか。

② 健康の駅事業での、小規模駅拡大の推進状況とマンパワーの確保状況は。

③ 高齢者の生き生き活動施策として、公用バスの利用は。

答 ① 少子高齢化対策のため、社会福祉課の福祉政策担当で総合調整を行うとともに、人口減少対策会議で全庁的な問題解決を図っている。

② 今年度、3カ所に推進室を設置し、より広域的に巡回して利用拡大を図っている。小規模駅は現状18カ所の町内会で定期的に開催している。このスタッフは推進室の健康運動指導士などで、当面はこれらに加えて各地域局の健康保健師や地域包括センターとの連携を進めていく。

③ 高齢者の健康維持が目的の公用バス利用は、昨年度99台、公用バス使用にあたっては、市の主催や共催の基本条件のもと、有効活用を図っていく。

問 除雪対策について。

① 業務委託路線の除雪車運転手教育と人員確保は大丈夫か。
② 早期除雪における、雪寄せ場の確保状況は。

答 早期除雪の雪寄せ場の確保は、毎年10月に地権者に文書でお願ひしている。3月には、雪の状況を確認して排雪をしている。民有地使用にあたっては地権者の協力を基本として、現在177カ所を利用している。今後も町内会などからの要望により、地権者と協議して調整していく。

その他の質問

○ 市民の納税意識高揚対策と地域コミュニティ再構築のため納税貯蓄組合の維持について



横手防雪センター・出動を待つ除雪車

行政経営品質向上プログラムの取り組み

佐々木 誠

問 合併当初、広い地域での合併であり、2千人近くの職員が機能するため、行政組織体制の整備と職員の資質向上に特に力を入れて行かなければと考えた。

合併後3年が経過した現在、行政経営品質改革精神が職員全体に行き届いていないように感じられる。今後の取り組みについて問う。

答 行政経営品質向上プログラムは、市民が「横手に住んでよかった」と実感できるようなサービスを提供するために、常に変革する仕組みと、そうした組織風土を持った市役所の構築を目指している。

今後、市を取り巻く環境が大きく変化し続ける中で、職員一人ひとりが市民本位で業務に向かい、創意工夫を重ねていく、そのような自分たちの仕事のあり方を絶えず見直してゆく組織を創り上げていきたい。

問 職員への普及指導方法はどうか。

答 市役所組織の能力向上は、人材育成が重要な課題のひとつである。そのため、職員の



経営企画課のある市役所本庁

各種研修の充実に特に力を入れている。特に経営品質向上では、外部講師を招いての庁内研修会を開催し、管理職や幹部候補者は必ず受講することを義務付けている。

また、経営品質向上プログラムの一連の考え方の仕組みを学んだ職員19名養成しており、少々難解であるこのプログラムを分かりやすく説明し全職員に浸透させる人材として位置づけている。

いずれにせよ一朝一夕ではできるものではなく、あきらめず粘り強く進めてゆくことが大事だと考えている。

その他の質問

○ 豊かな自然・豊かな心・夢あふれる田園都市について

11月臨時会報告 平成19年度決算を認定

◆11月臨時会は、11月7日から20日までの14日間の会期で開かれました。◆

- 【7日】●本会議で、昨年度決算の認定議案30件と横手病院建設事業の補正予算案が上程されました。補正予算案は、即日可決されました。認定議案は、議長と監査委員を除く議員全員による決算特別委員会に付託されました。
- 【10・11日】●第一分科会では総務文教・産業経済常任委員会の、第二分科会では厚生・建設常任委員会の所管事項を審査。
- 【20日】●決算特別委員会では、分科会長報告の後、総括質疑が行われました。
●本会議では、委員長報告の後、採決が行われ、平成19年度決算は全て認定されました。

第一分科会での審査

●地域局予算と実施事業

本庁との業務仕分けが不明瞭である。また、地域局枠予算1億円を280万円減額したうえ200万円の不用品額が出ているが、地域では要望が山積しており、予算配分に問題はないかとの質疑があり、本来は本庁で行うものでも全市では優先順位が低いものが多いため、地域で重要なものを地域局で判断し実施しているとの説明がありました。

●産業支援センターの訴訟問題

担当弁護士は、今年度中に勝訴となる見通しをもってはいるが、相手の支払い能力については確認していない。裁判費用については留保している。という答弁がありました。

◆その他のおもな質疑項目

○行政経営品質向上○木材加工施設スギニ力の補助金○大雄の実験農場○特産品海外輸出の実績○教育諸問題○防火水槽用地、など

第二分科会での審査

●金婚祝と長寿祝金の今後

金婚祝は、記念写真を贈るもので、利用が38組と低調であった。昨年度で事業を終えた。長寿祝金は、米寿で3万円、百歳で50万円

を贈呈するもの。今後は、個人への公金支給が福祉政策にかなっているか、検討していくとの説明でした。

●入浴と針灸マッサージの助成

高齢者への入浴券支給は、公営温泉施設を対象に、介護予防を目的としたもの。来年度からは、民間施設の利用も含めたい。針灸マッサージ助成は、非常に利用度が低い。今後、高齢者のご意見を伺いながらPRしていくとの説明がありました。

◆その他のおもな質疑項目

○心の健康づくり事業○除雪機械の更新○国保運営と保険給付費 ○レセプト点検○介護認定、など

決算特別委員会

分科会長報告の後、総括質疑が行われました。

質疑項目は、齋藤委員からは産業支援センター補助金・家庭介護用品支給事業について、木村委員からは市長名の弔電・針灸マッサージ助成事業・不納欠損と収入未済額について、でした。

産業支援センター補助金については、市長から「発芽玄米事業は結果として多額の税金を投入し清算する事になり、責任を痛感している。ただ、産業戦略ビジョンはその理念方向性に誤りは無かった

と想っている。今後も産業戦略ビジョンを推進し、産業振興や雇用の拡大に努めていきたい。産業支援センターの財産については160万円ほどあり、最終的に清算しても追加の補助金はないものと考えている」との答弁がありました。

市長名の弔電は、19年度1、267件で約76万円の支出でした。

不納欠損と収入未済額については、効果的効率的な収納のため、法律上の制約はあるものの、あらゆる徴収業務を総合した収納対策委員会を庁内に設置し、検討を進めていくとの答弁でした。

本会議

委員長報告の後、一般会計決算では、立身議員より「学童保育や障がい者・高齢者福祉での努力は認めたい。しかし、後期高齢者医療への負担金や産業支援センターへの補助金を支出しながら市民への説明責任を果たしておらず、認定に反対する」との討論があり、起立による採決の結果、認定されました。

また、国民健康保険と市営温泉施設の特別会計決算でも起立による採決で起立全員により認定され、その他の特別会計決算27件もすべて認定となり、臨時会を終了しました。

市民の声

12月8日と9日の本会議は、新鮮なまなざしで、傍聴席がいっぱいになりました。

8日には金沢小の菊地先生と6年生23名が、9日には田根森小の谷口先生と6年生25名が、一般質問を社会科見学しました。たくさん寄せられた感想の中から、いくつかを紹介します。

- ☆あんなに、緊張する所なんだ。
- ☆この町をよくするために、たくさんの方の意見を出してくれました。
- ☆議員さんが私たちのためにがんばっていてうれしかったです。
- ☆質問されたら必ず返す・うなずきながら聞く・相手を考えた言葉を使うことなど、学校生活に活かせるようなことばかりでした。
- ☆議員さん・市長さん・部長さん多くの人が市議会にかかわってがんばっていました。
- ☆大雄の給食センターでつくる給食はすごくおいしいから、なくならないでほしいです。
- ☆議員になりたいなー。
- ☆私たちの知らないところで、こんなにも横手市のことを考えてくれる人たちがいたことが、とてもうれしかったです。



行政視察報告

議会運営委員会

開かれた議会を目指す

議会運営を視察

▽議会運営委員会 議会の日程・審議事項・一般質問の調整など、議会全般の円滑な運営のため、協議や意見調整を行っています。

その具体的な所管内容は法律で定められており、委員長以下12名の委員と議長・副議長の計14名で調査や審議に当たっています。▽行政視察 委員11名は、10月21日から23日まで奈良県橿原市と滋賀県近江八幡市を視察し、特色ある議会運営を調査しました。

橿原市

県の中央に位置する人口13万人弱の県内第2の都市で、大和三山や藤原宮跡など歴史遺産も数多く、古くから大和平野の交通の要衝でもあります。

◆議会運営◆ 議会は、条例で定められた26名の議員により、8つの会派と8名の無党派議員で構成されています。

議案審査は、総務・文教・厚生・建設の4つの常任委員会と、予算・決算・水道・市町村合併問題検討・税情報流出調査の6つの特別委員会が、市民の視点に立った調査・審議を行っています。

なお、合併と税情報の特別委員会は正副議長を除く議員全員

で構成され、合併については平成の大合併で不調に終わった問題について再度検討を加えています。

また、こうした議会の内容を市民にお知らせするため、広報紙発行やインターネットでの会議録公開や本会議中継も行い、開かれた議会の推進に努めています。

◆女性議会◆

市制施行50周年と、男女共同参画推進条例施行を契機として、昨年開催されました。市民公募による25名の成年女性が議員となり、人権・防災・福祉・環境・教育の5部会での審議など3回の学習会を経て11月の本会議では5名が一般質問を行い、市長以下当局との活発な論議が交わされました。また、全員が未来への思いをキャッチフレーズにして、演壇より披露しました。

近江八幡市

◆議会運営◆ 議会には、条例定数の議員20名、7会派で構成。開催により、当初の目的であった政策の立案や決定への参画に向け大きな効果があり、今後も継続していく予定とのことでした。琵琶湖のほとりに位置し、近江商人発祥の地として知られ、人口は約7万人です。

総務・教育厚生・産業建設の3常任委員会と、経営改革・都市再生・決算・総合医療センター・新ごみ処理施設整備の5特別委員会が設置されています。市民への情報提供を進めるため、広報紙やインターネットでの公開に加え、市内全域に整備されたケーブルテレビで本会議中継の番組を放送しています。



近江八幡市での行政視察

横手市で市庁舎や議員定数について集中して検討しているように、両市とも直面する重要課題には複数の特別委員会を設置して、調査検討に当たっています。そうした議会のような、最新技術を駆使して迅速・的確に市民に伝えるなど、今後の議会運営に多くの手がかりを得ました。

議長報告

田中敏雄

◆雇用対策を求め速やかに決議

米国発の金融危機による景気の急速な悪化が、本市でも大勢の失業者を出す厳しい状況となった。

議会は、この非常事態に「地域産業を支援し雇用の維持確保を求める決議」を満場一致で採決。直ちに本会議場で決議文を市長に提出し、万全の対応を求めた。

◆顔の見える議会改革を

昨年5月、議員数を削減する問題の提起では、議員の身分に関する事であり、自身背に十字架という心境であった。

特別委員会での賛否両論・真剣な議論の末30人とする決着に敬意を表し、出席議員全員で定数条例を制定。次回選挙から、適用となる。

◆賢い消費者へ行政の支援を

中国製餃子事件に始まり、相次ぐ産地偽装や汚染米の食用転売と、食品をめぐる不安は枚挙に暇がない。悪質商法は今後も後を絶たず、景気回復は視界ゼロ。政府の消費者行政に展望が見えない年の暮れ。その対策にと、横手市の「消費者の会」再出発を話し合った。

今、地方・地域が

危機に瀕している

地方の再生なくして
国の未来はない
今年も市民のみなさまの
健康第一を祈っています

近江湖静議員、秋田県地方自治功労者表彰受賞



田中議長・近江議員・高安副議長

昨年10月31日、永年にわたり地方自治の進展に寄与した功績により表彰されました。

議会活動報告

9月定例会以降の議会・議員連盟の活動状況と、今年度の会派研修の実施状況です。

◆8月19日 日本共産党・会派研修

地方議会議員セミナー（財政健全化法と平成19年度からの決算） 仙台市 1名

◆10月14～16日 市民の会・会派研修

企業誘致の取り組み（成功報奨金制度・工業団地）宮崎県日南市・大分県佐伯市 5名

◆10月30日 スポーツ振興議員連盟研修

パークゴルフ場視察 東成瀬村 16名

◆11月17・18日 ニューウェーブ・会派研修

第5回市町村議会議員研修会参加 東京都・有明コンベンションホール 5名

◆11月19日 秋田県市議会議長会議員研修

講演：これでいいのか日本の政治・橋本五郎氏 秋田市 25名

◆11月22・23日 公明党・会派研修

天然温泉を活用した体験型観光農園の視察 青森県・アグリノの里おいらせ 1名

◆11月26日 果樹振興議員連盟研修

選果場視察・果樹作物の作柄と出荷状況 横手・平鹿地域 20名

◆12月9日 森林・林業・林産業活性化推進議員連盟研修

林業振興と林産業の概要 市庁舎 29名

◆12月15日 消防議員連盟研修

平成21年度事業概要・秋田県消防広域化計画進捗状況 市庁舎 9名

編集後記

旧8市町村からの継続案件もそれぞれに目途が立ち、合併4回目の12月定例会も終了しました。
安全・安心である新横手市建設計画を推し進めようとした矢先、米国発の世界不況の波が、またたく間に押し寄せてきました。

大手企業の大幅な業績悪化、株安・円高による経営・金融不安が広がり、生き残りを模索する企業は多数の人員削減を断行し、数万人ともいわれる失業者問題が国中を駆け巡っています。こうしたなか、横手市でいち早く緊急雇用対策本部を立ち上げ対応したことは、評価したいと思います。

我々議員も、市民のみなさまから負託された残りの9か月を、行政の是非を的確にチェックし、市政の両輪として精一杯活動し、夢をもって読んでいただける「市議会だより」をお届けいたします。
(徳雄記)

◆議会広報委員会

- 委員長 堀田 賢逸
- 副委員長 柿崎 孝一
- 委員 立身万千子・土田百合子
- 菅原 恵悦・佐藤 徳雄
- 阿部 正夫・近江 湖静
- 高安 進一